

---

令和2年度

---

糸島市財務書類  
(統一的な基準)

(一般会計等)

---

令和4年3月  
総務部財政課

# 1 貸借対照表 (BS) 【令和3年3月31日現在】

## (1) 貸借対照表とは

本市が、これまでどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを会計年度末時点で表示したものです。

表の左側が保有している「資産」、右側が資産取得のための調達財源を「負債」と「純資産」に分けて表示し、「資産」は「負債」と「純資産」の合計となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は“将来世代に残る財産”、“負債”は“将来世代の負担となる債務”、“純資産”は「資産」と「負債」の差額で、“これまでの世代の負担部分”という見方ができます。

## (2) 令和2年度の貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	112,553	112,159	394	1 固定負債	27,849	28,397	548
(1) 有形固定資産	102,247	103,576	1,329	(1) 地方債	25,020	25,310	290
事業用資産	53,756	53,309	447	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	47,526	48,708	1,182	(3) 退職手当引当金	2,824	3,087	263
物品	965	1,559	594	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	59	55	4	(5) その他	5	-	-
(3) 投資その他の資産	10,247	8,528	1,719	2 流動負債	3,304	3,272	32
投資及び出資金	3,844	3,444	400	(1) 1年内償還予定地方債	2,869	2,842	27
長期延滞債権	321	363	42	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	0	1	1	(3) 未払費用	-	-	-
基金	6,183	4,838	1,345	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	102	118	16	(6) 賞与等引当金	336	343	7
2 流動資産	7,068	6,857	211	(7) 預り金	98	87	11
(1) 現金預金	1,046	1,019	27	(8) その他	-	-	-
(2) 未収金	109	48	61	<b>負債合計</b>	<b>31,152</b>	<b>31,669</b>	<b>517</b>
(3) 短期貸付金	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	118,466	117,948	518
(4) 基金	5,914	5,789	125	(2) 余剰分(不足分)	29,998	30,602	604
(5) 徴収不能引当金	-	0	-	<b>純資産合計</b>	<b>88,468</b>	<b>87,347</b>	<b>1,121</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,621</b>	<b>119,016</b>	<b>605</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,621</b>	<b>119,016</b>	<b>605</b>

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 令和2年度貸借対照表の概要

『資産合計』は約1,196.2億円で、このうち、これまでの世代で支出済の『純資産合計』が約884.7億円、将来世代の負担となる『負債合計』は約311.5億円です。資産に対する負債の割合は約26.0%、純資産の割合は約74.0%となっています。

## (4) 前年度との主な比較

### 資産の部(資産合計)

新規取得等による資産の増加(建設仮勘定含む。)が約23.1億円あるものの、減価償却等による資産の減少が約36.4億円あることなどから、「有形固定資産」は、約13.3億円減少しました。また、ふるさと応援基金等の基金の増などにより「投資その他の資産」が約17.2億円増加したことなどから、『資産合計』は約6.1億円増加しました。

### 負債及び純資産の部(負債合計)

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業などに係る地方債発行及び臨時財政対策債の償還などにより、「地方債」が約2.9億円減少(1年内償還予定地方債を含めると約2.6億円減少)したほか、「退職手当引当金」の減少などにより、『負債合計』は約5.2億円減少しました。

## 2 行政コスト計算書 ( P L ) 【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

### ( 1 ) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した使用料や手数料などの収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が、行政サービスの対価である使用料や手数料等では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税などの交付金、国県補助金などの財源で賄ったこととなります。

### ( 2 ) 令和2年度の行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	44,803	32,522	12,281
1 業務費用	19,627	18,440	1,187
(1) 人件費	5,356	5,167	189
(2) 物件費等	13,893	12,836	1,057
うち、減価償却費	3,659	3,632	27
(3) その他の業務費用	379	437	58
2 移転費用	25,176	14,082	11,094
(1) 補助金等	14,546	3,893	10,653
(2) 社会保障給付	7,758	7,384	374
(3) 他会計への繰出金	2,849	2,779	70
(4) その他	23	26	3
経常収益	962	973	11
1 使用料及び手数料	602	591	11
2 その他	360	382	22
純経常行政コスト	43,841	31,548	12,293
臨時損失	33	210	177
臨時利益	31	47	16
純行政コスト	43,843	31,712	12,131

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

新型コロナウイルス感染症対策関係経費の財源となる収入は、純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

### ( 3 ) 令和2年度行政コスト計算書の概要

『純行政コスト』は約438.4億円で、臨時損益を除く『純経常行政コスト』は、約438.4億円となりました。

前年度より、『経常費用』(資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用)は大幅に増加し、『経常収益』(その行政活動と直接の対価性のある使用料及び手数料などの経常的な収益)は減少しました。

### ( 4 ) 前年度との主な比較

小中学校における一人一台端末機器整備などによる「物件費等」の増(約10.6億円)などにより、「業務費用」は約11.9億円増加し、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などに伴う「補助金等」の大幅な増(約106.5億円)などにより、「移転費用」も約110.9億円増加したことなどから、『経常費用』は、約122.8億円増加しました。

### 3 純資産変動計算書 (NW) 【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の変動をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における「純行政コスト」が、マイナス要因として示され、その不足分を「税金等」と「国県等補助金」の財源で賄えたかを差額で表しており、「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、これまでに蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

#### (2) 令和2年度の純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	87,347	87,094	253
1 純行政コスト	43,843	31,712	12,131
2 財源	44,351	31,273	13,078
(1) 税金等	21,493	21,277	216
(2) 国県等補助金	22,859	9,995	12,864
本年度差額	509	439	948
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2 無償所管換等	613	692	79
3 その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,121	253	868
本年度末純資産残高	88,468	87,347	1,121

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

#### (3) 令和2年度純資産変動計算書の概要

『本年度末純資産残高』は約884.7億円で、前年度末と比べて約11.2億円増加しました。

『純行政コスト』と『財源』の差額である『本年度差額』では約5.1億円のプラスとなり、当年度は行政コストを財源で賄えることができました。

#### (4) 前年度との主な比較

##### 純行政コスト

「経常費用」が大幅に増加し、「経常収益」が減少(P2行政コスト計算書参照)したことから、『純行政コスト』は約121.3億円増加しました。

##### 財源

市税や寄附金の増加などにより、「税金等」が約2.2億円増加したほか、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費などに伴う国・県支出金(地方創生臨時交付金を含む。)の増加などにより、「国県等補助金」は約128.6億円の大幅な増加となりました。

## 4 資金収支計算書 (CF) 【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

### (1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を表したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

### (2) 令和2年度の資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動収支	3,866	3,176	690
業務支出	41,430	29,101	12,329
業務収入	45,296	32,277	13,019
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	3,586	1,657	1,929
投資活動支出	4,337	2,792	1,545
投資活動収入	750	1,136	386
3 財務活動収支	264	1,591	1,327
財務活動支出	2,850	3,380	530
財務活動収入	2,586	1,789	797
本年度資金収支額	15	72	87
前年度末資金残高	932	1,004	72
本年度末資金残高	947	932	15
本年度末歳計外現金高	98	87	11
本年度末現金預金残高	1,046	1,019	27

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

### (3) 令和2年度資金収支計算書の概要

『本年度末現金預金残高』は約10.5億円で、前年度と比べて約0.3億円増加しました。

本年度における、それぞれの行政活動ごとの収支の内訳は、行政サービスの提供に係る『業務活動収支』で約38.7億円、固定資産等形成に係る『投資活動収支』で約35.9億円、地方債の借入・償還等に係る『財務活動収支』で約2.6億円となった結果、『本年度資金収支額』は約0.2億円となりました。

### (4) 前年度との主な比較

#### 業務活動収支

新型コロナウイルス感染症対策関連経費や、小中学校における一人一台端末機器整備などにより、「業務支出」は大幅に増加（約123.3億円）しましたが、これらに係る補助金等やふるさと応援寄附金の増などから、「業務収入」も大幅に増加（約130.2億円）しており、『業務活動収支』は、約6.9億円増加しました。

#### 投資活動収支

あごら太陽光発電設備工事、各小学校校舎の大規模改修工事、消防自動車等の購入及び波多江駅自由通路整備事業などの支出があったほか、ふるさと応援基金等の基金積立金支出の増（約4.7億円）などにより、「投資活動支出」は、約15.5億円増加しました。また、「投資活動収入」は、基金取崩収入の減（約3.2億円）などから、約3.9億円の減となり、『投資活動収支』は、約19.3億円減少しました。

#### 財務活動収支

地方債の償還等に係る支出が微減した一方、地方債の発行は増加したことから、『財務活動収支』は、約13.3億円増加しました。

## 財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

### 1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指 標	令和2年度 糸島市	参考（令和元年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの資産額 [資産合計÷住民基本台帳人口]	116.6万円	116.8万円	128.5万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.4年	3.3年	3.4年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	60.7%	59.4%	59.0%

#### (1) 市民1人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人当たりの資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和2年度は、分子となる「資産合計」が基金の増などにより前年度から増加しましたが、分母となる「人口」が増加していることもあり、前年度と比較して2千円減少しています。

#### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和2年度は、分子となる「資産合計」が固定資産の減価償却等はあるものの基金が増加したことなどから、前年度と比較して増加しましたが、分母の「歳入総額」についても国庫支出金の大幅な増加などにより、前年度と比較して0.9年減少しています。

#### (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。

令和2年度は、新規の資産形成に係る設備投資よりも固定資産の減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化が1.35%進展しています。

### 2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指 標	令和2年度 糸島市	参考（令和元年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産合計÷資産合計]	74.0%	73.4%	75.6%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	12.9%	12.6%	13.2%

#### (1) 純資産比率

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合を算定した指標で、この比率が高いほど現在までの世代で負担した割合が高いことを示します。

令和2年度は、分母となる「資産合計」が新規資産取得及び基金等が増加したことにより前年度から増加しましたが、分子となる「純資産合計」が、地方債の償還等によって「負債」が減少した結果、「純資産」が増加したため、前年度と比較すると0.57%増加しています。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

令和2年度は、分子となる「地方債残高」が減少したものの、分母の「有形・無形固定資産」の減価償却等による減少の方が大きかったため、前年度と比較して0.23%増加しています。

### 3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

指 標	令和2年度 糸島市	参考（令和元年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債合計÷住民基本台帳人口]	30.4万円	31.1万円	31.3万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	1,378百万円	1,857百万円	585百万円

#### (1) 市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、市民1人当たりの負債額に算定し、将来世代への負担を示す指標です。

令和2年度は、分子の「負債合計」が減少し、分母の「人口」が増加したため、前年度と比較して7千円減少しました。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が地方債の発行等に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

令和2年度は、行政サービス提供に係る「業務活動収支」はプラスで、前年度よりも増加しているものの、固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額の増加が大きく、基礎的財政収支は約13.8億円となり、前年度と比較すると約4.8億円減少しました。令和2年度の本市における「基礎的財政収支」の状況は、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等に頼らず調達できています。

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指 標	令和2年度 糸島市	参考（令和元年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	42.8万円	31.0万円	30.2万円
市民1人当たり人件費	5.2万円	5.1万円	4.4万円
市民1人当たり物件費	13.5万円	12.6万円	10.3万円
市民1人当たり移転費用	24.6万円	13.8万円	16.5万円

(1) 市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストを、市民1人当たりのコストに算定し、行財政の効率性などを比較する指標です。

令和2年度は各行政コストが増加していますが、なかでも新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増による移転費用が大幅に増加しました。

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

指 標	令和2年度 糸島市	参考（令和元年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	98.9%	100.9%	96.3%

(1) 行政コスト対税収等比率

財源に対する資本形成に結びつかない行政コストの割合を示す指標で、100%を上回った場合は、過去からの資産が取り崩された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示します。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年度に負担が生じてくるため、好ましい状況ではありません。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費により、「純経常行政コスト」及び「財源」がともに大幅に増加しましたが、分母の「財源」の増加分が大きく、前年度と比較して2.03%減少しています。

6 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指 標	令和2年度 糸島市	参考（令和元年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	2.2%	3.0%	4.1%

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。令和2年度は、分母となる「経常費用」が大幅に増加し、分子となる「経常収益」が減少したため、前年度と比較して0.84%減少しています。

ただし、「経常収益」のなかの使用料及び手数料収入のみを前年度と比較した場合、令和2年度は約0.1億円の微増となっています。

【注記】

住民基本台帳人口	令和3年1月1日：102,547人	令和2年1月1日：101,866人	増減：681人			
近隣11市の構成 (令和元年度)	宗像市	古賀市	福津市	春日市	大野城市	太宰府市
	筑紫野市	小郡市	朝倉市	那珂川市	糸島市	

人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。

各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。